

# 令和4年度 自己評価計画

石川県立金沢中央高等学校昼間制

重点目標		具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判定基準	評価の基準	備考
1	生徒の実情に応じた学び直しによる基礎学力の定着を確かなものとするとともに、ICT活用、アクティブラーニング、ユニバーサルデザイン化等を推進することで学力向上を図る。	○教職員が、1人1台の端末を有効に活用した指導を行い、生徒個々の興味・関心を高め、学力向上を図る。	教務課	・現在、端末が生徒の人数分の配備がされていない。生徒1人1台に行きわたるようにハードウェアの整備が急務である。 また、端末を利用する際のガイドラインの策定を進める必要がある。	【成果指標】 ・生徒用端末を授業で活用したことがある教員数が増加している。	○生徒用端末を授業で活用したことがある教職員数が前年比で A 120%以上である。 B 110%以上120%未満である。 C 100%以上110%未満である。 D 100%未満である。	C・Dの場合 原因を分析し、 取組を再検討	○5月、2月に調査
		○教職員が、学習習慣を定着させる指導及び、授業の出席を促す指導を徹底し、生徒の授業に取り組む意識を向上させる。	生徒指導課	・近年、無断早退や授業遅刻を繰り返す生徒や授業の出席条件を満たさない生徒が微増している。授業への出席を促し、ルールを遵守させる指導が必要である。	【成果指標】 ・授業の出席を促す指導の対象生徒数が減少している。	○授業出席を促す指導の対象生徒数が A 10名以下である。 B 11名以上25名以下である。 C 26名以上35名以下である。 D 36名以上である。	C・Dの場合 原因を分析し、 取組を再検討	○2月末に集計
2	卒業までを見通したキャリア教育に組織的に取り組み、生徒の希望進路を実現する。	○卒業生全員の進路実現のため、「産業社会と人間」「総合的な探究の時間」「LH」等の授業の中で、コミュニケーション能力、思考力・判断力の育成を図る。	進路課 学年	・進学または就職希望者の進路内定率は、令和元年度は94%、2年度は85%、3年度は89%と推移している。	【成果指標】 ・年度末には全卒業生の進路先が内定している。	○年度末における全卒業生の進路内定率が A 95%以上である。 B 85%以上95%未満である。 C 80%以上85%未満である。 D 80%未満である。	C・Dの場合 原因を分析し、 取組を再検討	○3月に調査
		○生徒が、進路の目標をできるだけ早い時期に設定できるようにキャリア教育を進め、望ましい職業観と社会性の育成を図る。 ○年度末に卒業予定の生徒が、遅くとも6月には進路目標を持ってるように指導する。また、6月に進路目標を持ってなかった生徒には継続的に指導する。	進路課 学年	・現在、85%近くの生徒が、進学または就職の希望を持っているが、例年、卒業年度になっても具体的な目標が定まらない生徒や、体調不良等のため進路が決定しないまま卒業する生徒が存在する。	【成果指標】 ・年度末に卒業予定の生徒が、進路目標を持っている。	○年度末に卒業予定の生徒で、進路目標を持つものの割合が A 90%以上である。 B 75%以上90%未満である。 C 70%以上75%未満である。 D 70%未満である。	C・Dの場合 原因を分析し、 取組を再検討	○6月、11月に調査
3	規範意識の育成、教育支援の充実、外部機関との連携により安心安全な学校づくりを推進する。	○教職員は、広報活動をより充実させ、保護者や地域に開かれた学校づくりを推進する。これにより、保護者に学校の様子を把握してもらう。	総務課	・令和3年度は、保護者懇談会の実施期間のみならず、随時、保護者と担任との懇談を行った。学校メールや電話連絡等の手段も含め、より一層、保護者からの要望集約や保護者との密な連絡調整が必要になってきている。	【成果指標】 ・保護者が学年別保護者説明会、保護者懇談会に少なくとも1回は出席している。	○学年別保護者説明会、保護者懇談会に1回は参加した保護者の割合が A 85%以上である。 B 75%以上85%未満である。 C 65%以上75%未満である。 D 65%未満である。	C・Dの場合 原因を分析し、 取組を再検討	○6月、9月、12月に調査
		○教職員は、「どの生徒も、いじめの被害者にも加害者にもなりうる」という基本認識を十分にふまえた指導を行う。本校の「いじめ防止基本方針」に基づく取組みを確実に実施することで、いじめの発生を防ぐ。	生徒指導課	・令和3年度は、アンケート実施によって3件、保護者からの相談によって3件のいじめを認知した。個別での面談や集会等を通じて、いじめの防止、早期発見に努める必要がある。	【成果指標】 ・いじめが発生しない。	○いじめの発生件数が A 重大事案が0件かつ認知件数が0件である。 B 重大事案が0件かつ認知件数が5件以下である。 C 重大事案が0件かつ認知件数が6件以上10件以下である。 D 重大事案が1件以上または認知件数が11件以上である。	C・Dの場合 原因を分析し、 取組を再検討	○9月末、1月末に集計
		○健康診断や個別の指導を通じて、生徒の歯・口の健康づくりに重点的に取り組む。	保健課	・令和3年度は、歯科検診後に62.1%の生徒が受診勧告を受けたが、受診した生徒は23%であった。受診率の向上に向け、個別の指導を充実させる必要がある。	【成果指標】 ・歯科検診で受診勧告された生徒が受診している。	○歯科検診後に受診勧告された生徒のうち、受診した生徒が A 40%以上である。 B 30%以上40%未満である。 C 20%以上30%未満である。 D 20%未満である。	C・Dの場合 原因を分析し、 取組により再検討	○2月に集計
		○効果的な支援を実践するために、学年会、養護教諭、外部機関等との連携による組織的支援体制を整備し、対象生徒を適時に支援する。	保健課 相談室	・令和3年度は、個別の教育支援計画作成会後の調査で、目標を立てることが「できる」と回答した教職員は38%であった。具体的な目標を立てるための研修会が必要である。	【努力指標】 ・教職員が個別の教育支援計画を作成することができる。	○個別の教育支援計画について、生徒に合った具体的な目標を立てることができると自己評価した教職員の割合が、 A 50%以上である。 B 40%以上50%未満である。 C 30%以上40%未満である。 D 30%未満である。	C、Dの場合、 原因を分析し、 取組を再検討	○7月、1月に調査
4	スポーツ活動や文化活動、ボランティア活動等とおして自主・自律・助け合いの精神を備えた活力ある生徒を育成する。	○部活動の一斉活動日を通じて、生徒に活動内容を具体的に伝え、積極的な参加を呼びかける。	生徒会課	・令和3年度は、一昨年度より部活動加入率が9.6%増加したが、部活動離れが顕著である。 ・様々な制限が徐々に緩和されているが、部活動紹介、一斉活動日、見学・体験などを工夫して行うことが必要である。	【成果指標】 ・生徒が部活動に加入している。	○部活動に加入している生徒の割合が A 45%以上である。 B 35%以上45%未満である。 C 30%以上35%未満である。 D 30%未満である。	C・Dの場合 原因を分析し、 取組を再検討	○5月、10月に集計
		○教職員が生徒に、生徒会活動や学校行事等について、分かりやすく説明し、興味・関心を持たせ、主体的な参加を促す。	生徒会課	・体育祭などの学校行事に参加しない生徒がいる。 ・文化祭では、映像・デジタルサイネージの発表を発展させる。教職員が、生徒会の生徒とともに、できる事を探りながら実施する必要がある。	【満足度指標】 ・生徒が、生徒会活動や学校行事に満足している。	○生徒会活動・学校行事に対する生徒の満足度が A 80%以上である。 B 70%以上80%未満である。 C 60%以上70%未満である。 D 60%未満である。	C・Dの場合 原因を分析し、 取組を再検討	○10月、12月に調査
5	発達障害による困難を抱える生徒を対象に、通級指導などによる自立活動を通して、自尊感情を高めるとともに、障害の改善または克服を目指す。	○通級指導を担当する教職員や外部講師等から自立活動の指導法や支援について学ぶ。これを生かし、発達障害のある生徒が学習上・生活上の困難さを改善克服できるよう取り組む。	通級指導推進	・令和3年度は、教職員の通級指導に対する認知が進んだ。生徒の実態に照らし、組織的に相談や工夫をしながら、情報交換し、支援のあり方を組織的に探る場面が増加した。	【成果指標】 ・教職員が、発達障害のある生徒への具体的な支援の場面をもつことができている。	○発達障害のある生徒への具体的な支援の場面をもつことができたとする教職員の割合が A 85%以上である。 B 75%以上85%未満である。 C 60%以上75%未満である。 D 60%未満である。	C・Dの場合 原因を分析し、 取組を再検討	○7月、1月に調査
6	効率的かつ効果的な職務遂行のため、組織的な業務改善に努める。	○教材を共有したり、ICT機器を用いたりするなどして、業務改善を推進する。 ○定時退庁日の提示等により、勤務時間を意識した働き方を浸透させる。職場環境の改善を行う。	教頭	・令和3年度は、教職員の業務改善や効率的な働き方に対する意識が向上した。GIGAスクール構想の推進を踏まえ、ICT機器を活用してアンケート調査を行うなど、更なる業務の効率化が求められる。	【努力指標】 ・教職員が、ICT機器等を用いて、業務改善につながる工夫をしている。	○ICT機器等を用いて、業務改善につながる工夫をすることができたと自己評価した教職員が、 A 70%以上である。 B 60%以上70%未満である。 C 50%以上60%未満である。 D 50%未満である。	C・Dの場合 原因を分析し、 取組を再検討	○9月、1月に調査

